

平成15年度 経営構造対策事業計画評価表（第4年度）

都道府県名	石川県			施設整備	事業内容	実施（予定）年度	受益戸数	受益面積
市町村名	門前町 穴水町 輪島市 能都町 柳田村				育苗施設（作業棟1棟、緑化棟2棟）	平成12年度	2,106	1,142.5
地区名	輪島鳳至				育苗施設（緑化棟1棟、風乾設備）	平成13年度	2,106	1,142.5
認定年度	H12	目標年度	H16		情報通信管理施設	平成16年度	6,674	5,924.6

1 全国共通目標

事項	計画時	目標	目標達成プログラム (上段：計画 中段：実績 下段：達成率)					達成状況 (評価)
			1年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	
認定農業者の育成	34	84	40	49	58	72	84	
			38	53	60	77		
			66.7	126.7	108.3	113.2		
穴水町 門前町 輪島市 能都町 柳田村	13 2 7 9 3	20 22 16 16 10	15 3 9 9 2	16 11 9 12 5	18 14 10 14 4	19 (24) 15 (14) 14 (11) 15 (21) 9 (7)		()実績
担い手への農地の利用集積 (上段 () は集積率%)	1,960.0	3,685.0	(37.8) 2,100	(41.4) 2,300.0	(47.7) 2,650	(56.0) 3,110	(66.4) 3,685	
			(39.4) 2,190	(46.0) 2,552.7	(47.2) 2,618.7	(49.9) 2,770.9		
			164.3	174.3	95.4	70.5		
集積対象 農地 (計) 5,553.6 ha	585.3 376.2 206.7 376.1 415.8	872.0 720.0 843.0 674.0 576.0	680.0 415.0 264.0 398.0 433.0	724.6 611.1 304.1 409.9 503.0	748.3 525.0 436.4 399.0 510.0	812.1 560.2 422.1 441.1 535.4		
遊休農地の解消	0	0	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0		
			100%	100%	100%	100%		
穴水町 門前町 輪島市 能都町 柳田村	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0		

2 地区選択目標
 (1) 一般選択目標

事 項	計画時	目 標	目標達成プログラム (上段：計画 中段：実績 下段：達成率)					達 成 状 況 (評価)
			1年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	
組織経営体の育成 (農業生産法人)	12	20	12	13	16	18	20	
			13	17	17	17		
			皆増	500	125	83.3		
	4	6	4	4	4	4		
4	6	4	4	4	4			
0	2	1	1	1	1			
1	2	1	4	4	4			
3	4	3	4	4	4			
地域補完労力のグループ化	0	26	3	8	15	20	26	
			5	10	12	16		
			166.6	125	80	80		
	0	4	2	3	3	4		
0	9	1	2	3	3			
0	6	1	1	1	2			
0	3	0	2	2	3			
0	4	1	2	3	4			
園芸重点品目の拡大 (生産農家数)	584	914	600	650	700	800	914	
			566	631	668	736		
			-112.5	71.2	72.4	70.3		
	168	287	152	172	162	183		
284	337	295	240	242	267			
46	104	41	55	92	105			
60	114	55	120	105	109			
26	72	23	44	67	72			
(園芸重点品目栽培面積)	57	118	64	75	80	95	118	
			65.1	69.83	74.5	84.2		
			115.7	71.3	76.0	71.6		
	37.74	64.65	42.47	44.78	44.81	47.7		
12.21	24.44	14.31	14.45	13.52	13.7			
1.64	6.28	1.37	1.84	3.01	3.7			
5.05	16.39	6.08	7.23	10.73	14.8			
0.66	6.28	0.90	1.53	2.39	4.3			

3 所見及び改善措置等

(1) 全国共通目標

認定農業者の育成

生産部会等の会合を通じて認定農家制度の普及啓蒙を行うと共に、中核農家個々への認定推進について市町村等との連携により育成を図った。今後も関係機関との連携強化に努め、農業基幹施設の整備を契機に担い手育成を図りたい。

担い手への農地の利用集積

水稲作では、高齢化、後継者不足、世帯分離等により委託希望農家は増加しており、担い手農家への農地集積が図られている。

しかし、今後さらに委託希望農家が増加することが見込まれる中、受け手農家並びに受託組織の不足しており、地域の実情にあった担い手の育成を関係機関との連携の中進めていきたい。

遊休農地の解消

棚田等の荒廃遊休化は進行しているが事業計画の対象農地での遊休化は現在のところ解消されており、今後とも農地利用集積の推進により解消に努めたい。

施設利用状況については、平成13年度 86.2%、平成14年度 78.6%、平成15年 78.7%と低い利用率となっている。この要因として、県全体でうまい・きれいな石川米推進運動を進めるうえで2等の格落ち理由となる乳白粒回避策として、うす播き、細植え、60株の励行の推進と水田転作の強化により作付面積が減少し利用率低下となった。また平成15年度より新たな米政策により復田推進に係る集落座談会を開催したものの大きな復田は望めなかった。

(2) 地区選択目標

組織経営体の育成

関係機関一体となり、集落営農組織の育成を図り、集落内の農作業受委託、農業機械の共同利用グループが育成された。

今後も、集落営農組織の設立を模索する地区について関係機関と連携を図りながら計画的に育成を図っていきたい。

地域補完労力のグループ化

水稲の育苗作業を請け負うため、集落単位で育苗管理グループを組織し、高齢者、婦人層が中心として労力補完を図っている。そのほか開発地のスイカ栽培の整枝、摘果作業等にもこのグループを活用しており、後継者不足を背景に今後も関係機関と連携を図りながら計画的に育成を図ってきたい。また、各市町村毎に共同作業組織を育成し、集落営農組織への誘導を推進する。

園芸重点品目の拡大

緑化棟での野菜育苗の開始(ブリッコリー、ミニトマト、小菊等)により規模は小さいが栽培農家が増加した。今後は農産物乾燥施設、農産物集出荷施設の整備により園芸重点品目を中心とした園芸作拡大の推進を更に図ってきたい。

また、次年度対策として、市町村、JAによる単独事業と米政策に係る産地づくり等を活用し、園芸重点品目の生産拡大を図るため、重点地区を対象に園芸に関する集落座談会を開催した。

・園芸重点座談会 28会場、米政策座談会(産地づくり等の啓蒙) 184会場

(生産農家数)

転作、1戸1品目運動、新規作物等の推進により農家数は増した。

施設整備による定量・定質による有利販売と省力化、低コスト化を図り、婦人層、高齢者層を中心に今後は推進を図ってきたい。

(園芸重点品目栽培面積)

規模拡大、新規作物の導入により増加したが、大幅な栽培増は見られない。婦人層、高齢者層等のリストを作成し、推進を図ってきたい。

添付資料 1

都道府県経営・生産対策推進会議の所見

輪島鳳至地区

(1) 全国共通目標
 3目標共にプログラムを概ね達成しているが、担い手不足から利用集積が伸び悩んでいる。零細農家が多い地区であり、遊休農地の発生を防ぐためにも早急な担い手の育成が課題である。

(2) 地区選択目標
 選択目標についてはおおむね目標を達成している。

組織経営体の育成については平成14年度から増加しておらず、関係機関の連携を強化し育成・確保を図る必要がある。

育苗施設等の利用率向上及び有効利用を図り、園芸重点品目の推進を図る必要がある。

添付資料 2

施設等の利用状況及び担い手の受益割合報告書

施設名	事業実施主体（管理主体）
育苗施設	おおぞら農業協同組合

1 利用計画に対する利用状況

		施設の利用 (箱)	利用率 (%)	達成状況
利用計画		252,000		
実績	平成13年度	217,182	86.2%	
	平成14年度	196,640	78.0%	
	平成15年度	198,400	78.7%	